



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高谷 康久
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 溝辺 裕 (TEL) 03-5575-2561
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,232	—	83	—	110	—	51	—
23年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 包括利益 24年9月期 51百万円（—%） 23年9月期 —百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	30.77	30.44	5.7	9.5	3.7
23年9月期	—	—	—	—	—

（参考） 持分法投資損益 24年9月期 —百万円 23年9月期 —百万円

（注1） 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

（注2） 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の数値及び対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,170	901	77.0	556.26
23年9月期	—	—	—	—

（参考） 自己資本 24年9月期 900百万円 23年9月期 —百万円

（注） 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の数値については、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	100	△135	△76	599
23年9月期	—	—	—	—

（注） 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	9.2	1.1
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1） 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。

（注2） 平成25年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	1,185	—	30	—	47	—	27	—	16.68
通 期	2,474	10.8	100	19.6	135	22.0	76	47.6	46.95

（注）平成24年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年9月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）イーオベ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	1,698,800株	23年9月期	1,681,600株
② 期末自己株式数	24年9月期	80,037株	23年9月期	1株
③ 期中平均株式数	24年9月期	1,673,687株	23年9月期	1,614,878株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,155	13.0	71	△59.4	99	△38.2	42	△51.8
23年9月期	1,907	42.3	176	△13.3	161	△24.1	88	△26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	25.38	25.11
23年9月期	54.57	53.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,140	892	78.2	550.69
23年9月期	1,214	925	76.2	550.63

（参考）自己資本 24年9月期 891百万円 23年9月期 925百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より「イーオペ株式会社」を連結子会社化し、連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同期比は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかながらも景気回復の兆しが見えてまいりましたが、欧州金融危機や円高といった状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、ブロードバンド環境の普及やスマートフォンの台頭による携帯電話の高速データ通信や定額料金の見直し等を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス(※1)の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようなソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せております。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーであるインターネット利用者が、いかに安心・安全かつ健全にソーシャルWEBサービスを活用できるか、「楽しい」と感じられるかが重要なファクターであると考え、当連結会計年度より経営理念をこれまでの「We guard all」から新たに「Build Happy Internet Life」へと変更いたしました。そして単なる監視ではなくサービス提供者である顧客企業とインターネット利用者の価値について共に考え、安心・安全をベースに「楽しい」を提供していくため、当社は組織体制を強化すべく拠点再編を行い、その結果、六本木センターを閉鎖し首都圏外の他センターへの業務移管を推進いたしました。また、平成24年6月には株式会社ウイングルにおいて有人監視サービスやカスタマーサポートサービスを提供しているアウトソーシング(BPO)事業を承継した新設会社イーオペ株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより当社グループのサービスラインナップを拡充することで競争優位性を確保し、事業基盤を強化することで掲示板投稿監視事業の拡大に努めてまいりました。

一方、新たな取り組みとしては、FacebookやTwitterといったソーシャルメディアの利用が拡大する中、企業のソーシャルシフトや代理店を通じた広報・マーケティング活動を積極的に支援できる体制を構築すべく、平成24年4月に株式会社サイバー・コミュニケーションズとソーシャルメディア領域に特化した共同専門チームを発足することで、企業のソーシャルメディアマーケティングを総合的に支援できる体制を整備しました。加えて平成24年9月からは株式会社オウケイウェイヴと協業し、ビジネス向けソーシャルメディア市場での両社の強みを生かして、ソーシャルメディアを活用したい企業に向けた効率的なプロモーションやユーザーサポート等の「ソーシャルサポートポータル」ソリューションの提供を開始し、今後も成長が見込まれるソーシャルメディア領域のサービス体制を強化しました。

投稿監視業務では、ソーシャルWEBサービスへの一般利用者からの投稿に対する監視サービスだけでなく派生業務も含めて業務拡大を図ってまいりました。今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務、インターネット上で公開されているブログや掲示板等の情報から顧客の企業や製品・サービスに対する風評等を調査する風評調査業務といった既存のインフラを利用した派生業務についても積極的に取り組んでまいりました。

カスタマーサポート(以下、「CS」という)業務では、ソーシャルゲーム市場の急成長に伴い各ゲームに対する問い合わせ対応やソーシャルメディアにおけるアクティブサポート(※2)等の業務拡大に努めてまいりました。

また、既に提供を開始しているソーシャルWEBサービス向けの投稿監視システム「E-Trident」においては、新たにワードマッチングやレポート機能、ベイジアンフィルタを実装し、本格稼働いたしました。ソーシャルWEBサービスを安心・安全かつ活性化させる環境を構築することで、すべての顧客により大きな付加価値を提供することを目指して競合他社との差別化を図っております。

用語説明

(※1) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

(※2) クライアント企業に代わり、エンドユーザーであるお客様からの問い合わせを待つだけでなく、困っている人をソーシャルメディア上で探し、能動的に支援を行うサービス

この結果、当連結会計年度の売上高は2,232,669千円、営業利益は83,619千円、経常利益は110,641千円、当期純利益は51,495千円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

①投稿監視業務

投稿監視業務におきましては、ソーシャルWEBサービスに対する監視サービスの必要性がより一層高まりを見せており、大型案件の受注と継続化、既存顧客への深耕営業による取引拡大、新規顧客へのアプローチの強化に努めてまいりました。また、高成長が見込まれるソーシャルメディア領域のサービス体制を強化して営業活動を行った結果、新規顧客との取引が拡大し、今後の成長基盤を構築することができました。

その結果、売上高は1,475,571千円となりました。

②CS業務

CS業務におきましては、ソーシャルゲームプロバイダ向けサービスの獲得に注力いたしました。多数のプレイヤーが複数のソーシャルゲームタイトルをリリースする市場環境も相まって、案件獲得数は順調に推移いたしました。また、ソーシャルゲーム24時間カスタマーサポートやソーシャルメディア上でエンドユーザーの疑問・不満・悩みなどを自発的・積極的に見つけ、解決するアクティブサポートといった新サービスの提供やイーオペ株式会社の子会社化による既存業務の基盤強化により、業務拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は580,090千円となりました。

③派遣業務

派遣業務におきましては、インターネットメディアの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる人材を派遣いたしました。また、一部契約においてはサービス実績を評価頂いた結果、派遣契約から業務委託契約となり投稿監視業務へ切り替わりました。

その結果、売上高は37,521千円となりました。

④ オンラインゲームサポート業務

オンラインゲームサポート業務におきましては、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、ゲームマスター業務などオンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供に努めてまいりました。ソーシャルゲームの台頭によりオンラインゲーム市場の成長鈍化が懸念される中、既存顧客の新規タイトル追加時の顧客ニーズの把握と深堀や、既存業務からさらに他業務への展開提案といった施策を行い、業務範囲の拡大を推進いたしました。加えて、ローカライズやデバッグ等の周辺業務についても提案を行ってまいりました。

その結果、売上高は139,485千円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しとしましては、円高・株安の進行や欧州の財政不安など依然として先行き不透明な経済状況が続くと見込まれます。しかしながら、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は引き続き堅調に推移すると思われれます。特にスマートフォンの急速な普及に伴いソーシャルメディアやソーシャルゲームといった個人同士双方向のコミュニケーションが介在するソーシャルWEBサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

また、クライアントのニーズが多様化していることや、各市場間の関係性が強くなりつつあることを考慮して、当社は平成24年10月1日付で組織変更を実施し、営業部門を統合することでワンストップでクライアントに合わせた最適な提案ができる体制を構築いたしました。この組織変更に伴い、業務区分の見直しを行った結果、業務の種類を「ソーシャルサポート」、「ゲームサポート」、「アド・プロセス」とし、各業務の見通しは以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたします。また、ソーシャルWEBサービス向けの次世代型運用システム「E-T r i d e n t」によりサービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指します。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、引き続き成長の見込まれるソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、アクティブサポートや多言語対応といった既存サービス領域の拡大に加え、新規プラットフォーム向けにサービス提供することで新規顧客の獲得を目指します。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、ツール開発を進めることで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指します。

以上の結果、売上高2,474,000千円、営業利益100,000千円、経常利益135,000千円、当期純利益76,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より「イーオペ株式会社」を連結子会社化し、連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との増減状況は記載しておりません。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、917,894千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が599,328千円、売掛金が264,102千円であります。

固定資産は、252,126千円となりました。主な内訳は、無形固定資産が168,833千円、投資その他の資産が44,818千円、有形固定資産が38,474千円であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、1,170,020千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、268,931千円となりました。主な内訳は、未払金が179,081千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、901,089千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は599,328千円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100,193千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上95,449千円、減価償却費の計上45,949千円、未払金の増加36,015千円があったものの、法人税等の支払による71,941千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、135,412千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出76,859千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出58,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,224千円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出74,049千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	63.4	76.2	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	229.1	120.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年9月期は連結財務諸表、それ以外は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社グループは有利子負債残高が零のため記載をしております。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループは支払利息が発生していないため、記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、柔軟な対応を行っていく所存であります。当社は現在、成長過程にあり、経営基盤の強化及び事業拡大に向けて、内部留保の充実を図ることが必要であることから、当期につきましては配当を見送らせて頂きます。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業に関するリスク

I 特定の取引先への依存について

当社グループの掲示板投稿監視事業においては、大手クライアントからの受注で収益の安定化を図っておりますが、グリー株式会社に対する掲示板投稿監視事業の販売実績が第11期は14.7%、第12期は17.2%、第13期は39.4%、第14期は29.9%、第15期は19.7%を占め、他のクライアントよりも高くなっております。従いまして、グリー株式会社の事業方針の変更または事業動向によっては、当社グループの事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II 競合について

投稿監視市場には当社グループと競合にある会社が数社ありますが、今後の成長が期待される市場であるため、国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループに比べ、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が新規参入する等他社との競合状況が激化した場合には、価格の下落、または、競争価格以外の要因でも受注を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III 新技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化・不適合化し、業界内での競争力低下を招く恐れがあります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV 設備及びネットワークの安全性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社グループの設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。掲示板投稿監視事業はインターネットを通じて提供しているため、システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味しており、設備面で電源の二重化やファイアーウォールの設置、ネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社グループの設備またはネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に支障が生じることが考えられ、当社グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

V インターネット利用者及びソーシャルメディアの衰退について

当社グループの主力事業である掲示板投稿監視事業の多くは、ブログやSNSなどソーシャルメディアと呼ばれるインターネットメディアに対するサービスであります。現在は消費者の多くがインターネットを通じてソーシャルメディアの積極的利用を行っており、それに比例して当社グループの掲示板投稿監視事業に対するニーズも高まっております。

しかしながら、将来においてインターネットに代わる新たなサービスが提供され消費者がインターネットを利用する機会が減少した場合や、ソーシャルメディアそのものの利用者数が減少した場合には、ソーシャルメディアに対するコメント等の投稿数が減少することが予想されるため、当社グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

VI 個人情報の流出について

当社グループが顧客向けに提供するサービスにおいて、個人情報や画像データ、コメント等をサーバ上へ保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性が存在しております。

このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

② 法的規制について

I 労働者派遣法について

当社グループの売上のうち、「派遣業務」は、人材派遣による売上であります。当社グループは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社グループは法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、または関連法令や解釈が変更になった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

II その他

インターネット関連法令については、当社グループ自体が遵守しなければならない法令はごく限られておりますが、当社グループが受注するクライアントが遵守しなければならない法令は多数存在しております。当社グループが監視するサイトにおいて重大な掲載可否判断誤り等のミスを犯した場合、クライアントに対する信用が下がり、クライアントから契約解消や取引停止を言い渡され、間接的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営体制に関するリスク

I 小規模組織であることについて

当社は、平成24年9月末現在、取締役4名、監査役3名、従業員88名、契約社員416名と少人数による組織編成となっております。内部管理体制についても当該規模に応じたものになっており、今後の事業拡大に対応して、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。しかしながら、内部管理に係る人員の確保、内部管理体制の強化が順調に進まない場合、当社グループの業務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成が重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に支障をきたす可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。

III オペレーター確保について

当社グループの業務は実務部分を大量に雇用した臨時従業員であるオペレーターに拠っております。オペレーターの確保及び育成には万全を期しておりますが、何らかの理由でオペレーターの雇用に支障をきたした場合には、当社グループの円滑な業務の遂行及び積極的な受注活動が阻害される恐れがあります。

IV 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守を当社グループの行動基準として定めるとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触

する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無でないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

I 掲示板投稿監視事業に特化してから間もないことについて

当社グループは、平成10年5月に前身であります株式会社ホットポットを設立し、マルチメディアコンテンツプロバイダーとして主に携帯コンテンツ配信事業を行なっておりましたが、平成17年10月に株式会社エディアに当該事業を分割することにより、事業内容が大幅に変更となり、また、掲示板投稿監視事業に特化してから間もないことから、当社グループの期間業績比較を行うための十分な財務数値を得ることができません。また、当社グループの過年度の営業成績は、今後の当社グループの成長性を判断する材料としては慎重に検討される必要があります。

II 配当政策について

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。一方で、当社は現在、成長過程にあり、経営基盤の強化及び事業拡大に向けて、内部留保の充実を図ることが必要であります。

今後の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、柔軟な対応を行っていく所存であります。

なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

III ストックオプションについて

平成24年9月30日現在、ストックオプションによる潜在株式は65,800株であり、発行済株式総数1,698,800株の3.9%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、同ストックオプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(イーオペ株式会社)により構成されており、ソーシャルWEBサービスを運営するクライアントに対し、当該ソーシャルWEBサービスに投稿されるコメント等への監視サービスを提供する掲示板投稿監視事業を展開しております。

現在、WEB上には、PCやモバイルによるコミュニティサービスの活性化を目的としたコンテンツやアプリケーションが多数存在しており、ソーシャルWEBサービスには、利用者が集まり、投稿するといったプラットフォームが増加しております。

しかしながら、当該ソーシャルWEBサービスに投稿されるコメント等の中には社会通念上不適切と考えられる内容や犯罪を誘引する内容が含まれる場合もあり、各種不適切なコメントをソーシャルWEBサービス上に掲載することは、当該ソーシャルWEBサービスの評判等を毀損するだけでなく、ユーザーが被害に遭うことにつながります。

そこで、当社グループでは、ソーシャルWEBサービスを有人監視によって監視することにより、ソーシャルWEBサービス上に各種不適切なコメント等が掲載されることを防止しておりますが、投稿監視業務だけに特化するのではなく、投稿データの傾向や利用者属性を分析し、クライアントに対し、マーケティングや企画開発に利用可能な情報提供やコンサルティング等のサービスも行っております。

掲示板投稿監視事業は、次の4つの業務に区分しております。

- 1：投稿監視業務
- 2：CS業務
- 3：派遣業務
- 4：オンラインゲームサポート業務

これらの4つの業務の具体的な内容については以下の通りです。

[1：投稿監視業務]

投稿監視業務では、ソーシャルWEBサービスを運営する当社グループのクライアントに対して、当該企業の要望に応じて一般利用者から投稿されたコメント、画像、動画等が違法の可能性のある内容、個人情報、誹謗中傷を含む内容でないか、ソーシャルWEBサービスの評判、イメージ、ブランド等を損なう可能性がある内容ではないか、犯罪を誘引する内容ではないかをクライアントに代わって監視するサービスの提供を行っており、目視件数に応じて収入を得ております。

また、クライアントの多様な要望に応じる観点から、監視基準を持っていないクライアントに対して、顧客属性に対応した監視業務コンサルティングも行っております。

投稿監視業務の開始までのフローは、まず、ソーシャルWEBサービスを運営するクライアントから投稿監視サービスに関する依頼を受け、当社グループが、当該クライアントの要望に基づき、予算や掲載基準の有無、ユーザー層、監視の時間帯などを調査します。その調査結果に基づいて、クライアントにとって最適な掲載基準や投稿監視サービスの運用方法について提案をします。

その後、受注が決定次第、当社グループ内の監視体制を整備し、当該クライアントの運営するソーシャルWEBサービスの投稿監視を開始するとともに、クライアントへ日次報告や週次報告、月次報告をすることで投稿の傾向や件数等のレポートを行いクライアントから収入を得ております。

なお、ここでいう「監視」とは、クライアントと取り決めた掲載基準に従い、当社グループセンターに配備するインターネット端末から当社グループのオペレーター(※)が、当該クライアントが運営するソーシャルWEBサービスを24時間365日「人の目」により目視チェックをし、投稿されたコメント等に対し、インターネット上に反映される前、もしくは、すでにインターネット上に反映されているコメントに対して掲載基準に合致するか否かを判断し、基準に合致しないコメント等を削除することをいいます。

当社グループでは、掲載基準に合致するか否かを判断するために掲載基準定義書を作成しており、例えば、その中に個人情報削除基準を設定した場合、個人の住所について、都道府県・市区町村は掲載可、丁目番地以下は掲載不可とし、メールアドレス電話番号については、携帯メールアドレス・PCメールアドレス・電話番号・著名人の電話番号、アドレスの明記・問い合わせアドレスはすべて掲載不可とする等具体的な項目ごとに掲載可否判定基準を設定しております。

また、品質管理部署を設置し、判断誤りを低減するために品質管理担当者が、判断誤りに対する改善策の検証、フォローを実施することで、品質を維持、向上させるための体制を整備しております。

以上のような事業活動により、当社グループは、悪質ユーザーを排除し、クライアントのソーシャルWEBサービスの健全化及び評判等の向上に努め、クライアントのソーシャルWEBサービスの活性化に繋げております。

用語説明

(※) ソーシャルWEBサービスに投稿されるコメント、画像などを掲載基準に合致するか否かを目視する当社グループの契約社員、または、メールや電話によるテクニカルサポート業務を担当する当社グループの契約社員。

投稿監視業務には、当業務に派生する以下の業務も含んでおります。

(a) 風評調査業務

インターネット上で公開されているブログや掲示板などの情報から、クライアントの企業や製品・サービスに対する風評等を調査する業務を行っております。

具体的には、検索エンジンにて特定ワードで検索をかけ、ヒットした内容を目視します。該当の投稿（例えば、ネガティブなワードや商品に関する評判）を拾い出し、クライアントに報告します。

(b) 広告審査業務

インターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する業務を行っております。

[2：CS業務]

CS業務では、ソーシャルゲームをはじめとするソーシャルWEBサービス利用者からのメールや電話によるテクニカルサポート業務及び入退会などの問い合わせ対応等のヘルプデスク業務を行っており、対応件数に応じて収入を得ております。

ソーシャルWEBサービスにおいては、利用者からの問い合わせも多く、運営する当社グループのクライアントに代わって対応しております。

また、すでに当社グループのクライアントと投稿監視業務を請け負っている場合、掲載基準の取り決めを行っているので、操作方法に関する問い合わせやクレーム以外にも、ユーザーのアカウント停止やコメント削除に関する問い合わせの回答例も用意することができ、また、迅速に対応できます。

[3：派遣業務]

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」に基づく厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」を行っております。

ソーシャルWEBサービスの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる当社の人材を派遣し、派遣人材に応じて収入を得ております。

[4：オンラインゲームサポート業務]

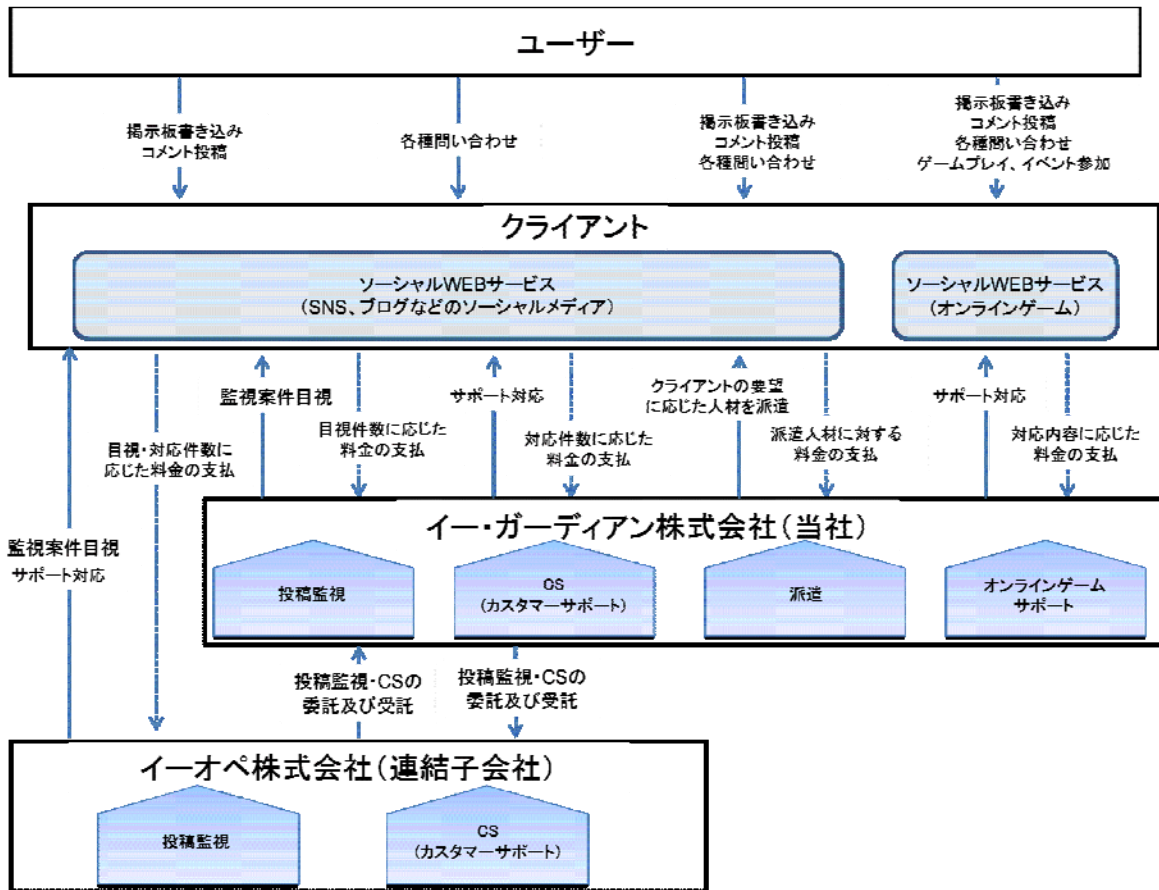
オンラインゲームでは、基本プレイが無料で提供されることが多くユーザーのスイッチングコストが低いため、オンラインゲームそのものの面白さに加え、運営するクライアント側での運営管理の品質低下（例えば、ゲーム内でのイベントの回数が少ない、不正ツールを使っているユーザーへの迅速な対応など）が、利用者の離脱傾向を左右する傾向にあります。そのため、オンラインゲームサポート業務では、インターネット上でのオンラインゲームを運営するクライアント向けにゲームマスター（※）業務をはじめ、ゲーム内及びWEBサイト上の掲示板等の投稿監視業務、サーバ監視業務、ユーザーからの通報・問い合わせ対応業務など、オンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供を行っており、対応内容に応じて収入を得ております。

用語説明

(※) オンラインゲームにおいて、ゲーム内特定地域でのキャラクター・イベント動作の観測チェックを行い、また、不正ユーザーへの対処やゲームユーザーからの要望対応、さらにゲームにログインしパトロールや誘導を行うサポートスタッフ。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成24年9月期より経営理念をこれまでの「We guard all」から新たに「Build Happy Internet Life」へと変更いたしました。当社グループは単なる監視ではなくサービス提供者である顧客企業とインターネット利用者の価値について共に考え、安心・安全をベースに「楽しい」を提供してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、インターネット社会の安心・安全を提供するデファクトスタンダードになることがすべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに『楽しい』を提供することに繋がると認識しております。

この目標を達成するための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重視しており、売上高の継続的な拡大と一定水準以上の売上高経常利益率の確保に努め、企業価値の拡大に繋げてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業戦略と技術戦略の融合により経営理念である「Build Happy Internet Life」を達成することを目指しております。事業戦略におきましては、「既存市場の深耕」と「新規市場への展開」を実施してまいります。具体的には、既存市場であるSNS・ブログ市場やモバイルコンテンツ市場における受注拡大とソーシャルメディア市場やソーシャルゲーム市場、インターネット広告市場、EC市場等の新規市場への積極展開及び新サービス提供を進めてまいります。

技術戦略におきましては、掲示板投稿監視事業におけるソーシャルWEBサービス向けの次世代型運用システム「E-Trident」が本格稼働いたしました。継続して品質の向上、サービスラインアップの拡充、新たな付加価値の提供、業務の効率化を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

1. 業界内における地位の確立

主力事業である掲示板投稿監視事業は、顧客、メディアとも次第に認知度が高まり、今後更なる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化といった市場の成長に伴う課題も浮かび上がってきてつあります。当社グループでは、監視体制の更なる充実による高品質なサービスの提供を行うとともに、引き続き顧客基盤を広げるため営業戦略の強化を図りブランドイメージを浸透させ、業界内における地位を確立させていく方針であります。

2. システム及び内部管理体制の更なる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、増加している投稿件数や管理レポートを安定的かつ効率的に処理するための技術開発及び運用体制を確立するとともに、当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に重要であると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに内部管理体制の充実を図る方針であります。

3. 人材について

当社グループは、インターネットへの習熟度が高く、人間性も備えた優秀な人材を採用して高い品質のサービス提供を行い、顧客満足度を高めることが重要と考えております。

各業務を展開していく上で、多数のオペレーターを雇用しておりますが、より高い品質のサービスを提供するために、多くの採用基準を設け厳選採用を実施し、入社後の研修も充実させております。

まず、入社時に個人ごとに判断基準がぶれないよう掲載基準についての研修を実施します。その後、掲載基準が変わった場合や、オペレーターの担当業務が変わった場合に、都度、研修を実施しております。

さらに、制服着用の義務化などの職場環境や処遇制度の整備をし、退職率を抑え、平均勤続年数を1年以上にすることによりオペレーターの習熟度を向上させております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	599,328
売掛金	264,102
仕掛品	1,938
前払費用	12,467
繰延税金資産	24,585
その他	15,472
流動資産合計	917,894
固定資産	
有形固定資産	
建物	35,157
減価償却累計額	△15,577
建物(純額)	19,580
工具、器具及び備品	57,478
減価償却累計額	△38,584
工具、器具及び備品(純額)	18,893
有形固定資産合計	38,474
無形固定資産	
のれん	28,392
ソフトウェア	140,189
その他	251
無形固定資産合計	168,833
投資その他の資産	
敷金及び保証金	43,090
繰延税金資産	1,727
投資その他の資産合計	44,818
固定資産合計	252,126
資産合計	1,170,020
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,420
未払金	179,081
未払費用	4,892
未払法人税等	4,523
未払消費税等	26,117
賞与引当金	31,427
その他	20,468
流動負債合計	268,931
負債合計	268,931

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成24年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	340,059
資本剰余金	297,309
利益剰余金	337,130
自己株式	△74,049
株主資本合計	900,449
新株予約権	639
純資産合計	901,089
負債純資産合計	1,170,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
売上高		2,232,669
売上原価		1,741,125
売上総利益		491,543
販売費及び一般管理費	※1	407,923
営業利益		83,619
営業外収益		
受取利息		100
補助金収入		26,443
その他		860
営業外収益合計		27,404
営業外費用		
支払手数料		374
その他		7
営業外費用合計		381
経常利益		110,641
特別損失		
固定資産売却損	※2	1,923
固定資産除却損	※3	6,538
事業所閉鎖損失		6,729
特別損失合計		15,192
税金等調整前当期純利益		95,449
法人税、住民税及び事業税		35,883
法人税等調整額		8,070
法人税等合計		43,954
少数株主損益調整前当期純利益		51,495
当期純利益		51,495

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,495
包括利益	51,495
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	51,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	337,326
当期変動額	
新株の発行	2,733
当期変動額合計	2,733
当期末残高	340,059
資本剰余金	
当期首残高	294,576
当期変動額	
新株の発行	2,733
当期変動額合計	2,733
当期末残高	297,309
利益剰余金	
当期首残高	294,043
当期変動額	
剰余金の配当	△8,408
当期純利益	51,495
当期変動額合計	43,087
当期末残高	337,130
自己株式	
当期首残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△74,049
当期変動額合計	△74,049
当期末残高	△74,049
株主資本合計	
当期首残高	925,945
当期変動額	
新株の発行	5,466
剰余金の配当	△8,408
自己株式の取得	△74,049
当期純利益	51,495
当期変動額合計	△25,496
当期末残高	900,449

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		639
当期変動額合計		639
当期末残高		639
純資産合計		
当期首残高		925,945
当期変動額		
新株の発行		5,466
剰余金の配当		△8,408
自己株式の取得		△74,049
当期純利益		51,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		639
当期変動額合計		△24,856
当期末残高		901,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	95,449
減価償却費	45,949
のれん償却額	2,028
受取利息及び受取配当金	△209
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,833
固定資産売却損益 (△は益)	1,923
固定資産除却損	6,538
未払金の増減額 (△は減少)	36,015
その他	25,166
小計	171,925
利息及び配当金の受取額	209
法人税等の支払額	△71,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,405
有形固定資産の売却による収入	311
無形固定資産の取得による支出	△76,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △58,000
その他	7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,466
新株予約権の発行による収入	468
自己株式の取得による支出	△74,049
配当金の支払額	△8,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,442
現金及び現金同等物の期首残高	710,771
現金及び現金同等物の期末残高	※1 599,328

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名 イーオペ株式会社

平成24年6月1日付でイーオペ株式会社の全発行株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

のれん 5年

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

これにより、当連結会計期間の賞与引当金戻入額10,854千円は、売上原価並びに販売費及び一般管理費の区分に計上しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	75,900千円
給料	124,671千円
賞与引当金繰入額	10,382千円
その他	196,970千円

※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	1,923千円
計	1,923千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	4,213千円
工具、器具及び備品	2,325千円
計	6,538千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	1,681,600	17,200	—	1,698,800
合計	1,681,600	17,200	—	1,698,800
自己株式				
普通株式（注2）	—	80,037	—	80,037
合計	—	80,037	—	80,037

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加17,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加80,000株は市場における自己株式の取得、37株は買取請求による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第4回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	468
	第5回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	171
合計		—	—	—	—	—	639

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	8,408	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	599,328千円
現金及び現金同等物	599,328千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにイーオペ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産と負債の内訳並びにイーオペ株式会社の取得価額とイーオペ株式会社取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	37,638千円
固定資産	1,577千円
のれん	30,420千円
流動負債	△11,636千円
イーオペ株式会社株式取得価額	58,000千円
イーオペ株式会社現金及び現金同等物	—
差引：イーオペ株式会社取得のための支出	58,000千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,576	3,576	—	—
合計	3,576	3,576	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	—
1年超	—
合計	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

当連結会計年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

支払リース料	378千円
減価償却費相当額	357千円
支払利息相当額	2千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 171千円

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

現金及び預金 477千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 4名	当社取締役 4名 当社監査役 1名	当社使用人 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 120,000株	普通株式 53,000株	普通株式 5,100株
付与日	平成18年9月15日	平成24年6月6日	平成24年6月6日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた時に当社の使用人の身分を有していた者は、新株予約権の行使時においても当社の使用人であることを要する。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年9月12日 至 平成28年9月11日	自 平成24年6月7日 至 平成35年6月6日	自 平成26年6月7日 至 平成29年6月6日

（注） 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	53,000	5,100
失効	—	—	—
権利確定	—	53,000	—
未確定残	—	—	5,100
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	24,900	—	—
権利確定	—	53,000	—
権利行使	16,200	1,000	—
失効	—	—	—
未行使残	8,700	52,000	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	267	1,132	1,056
行使時平均株価（円）	865	910	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	9	266

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、権利行使価格を調整しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第4回ストック・オプション

(1) 使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 67.80%
満期までの期間（11年間）に応じた直近の期間の当社及び類似上場会社の平均値
- ② 予想残存期間 11年間
権利行使期間の満了日まで
- ③ 予想配当率 0%
直近の配当実績に基づき0%と算定（記念配当は除く）
- ④ 無リスク利率 0.995%
平成35年6月20日の超長期国債62の流通利回り

第5回ストック・オプション

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 54.45%
平成20年12月5日から平成24年6月6日の当社及び類似上場会社の平均値
- ② 予想残存期間 3.50年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

- ③ 予想配当率 0%
直近の配当実績に基づき0%と算定（記念配当は除く）
- ④ 無リスク利子率 0.124%
平成27年12月20日の長期国債274の国債のレート

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過年度における退職率等に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	11,942千円
のれん	10,545千円
減価償却費損金算入限度超過額	6,172千円
その他	9,123千円
繰延税金資産小計	37,783千円
評価性引当額	△11,469千円
繰延税金資産合計	26,313千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
住民税均等割	2.3%
資産除去債務	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%
のれん	△2.4%
連結子会社の税率差異	△0.3%
中小法人軽減税率の影響	△0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,618千円減少し、法人税等調整額が1,618千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 イーオペ株式会社
事業の内容 掲示板投稿監視事業

(2) 企業結合を行った主な理由

監視体制を強化し、さらなる掲示板投稿監視事業の拡大を目的としております。

(3) 企業結合日 平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がイーオペ株式会社の議決権の全てを取得し連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 58百万円

取得原価 58百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 30百万円

(2) 発生原因

取得原価が、イーオペ株式会社の企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 37,638千円

固定資産 1,577千円

資産合計 39,216千円

流動負債 11,636千円

負債合計 11,636千円

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高
グリーン株式会社	440,086

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は2,028千円、未償却残高は28,392千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	556円26銭
1株当たり当期純利益金額	30円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円44銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	51,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	51,495
普通株式の期中平均株式数（株）	1,673,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	18,141
（うち新株予約権）（株）	(18,141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式 52,000株 第5回ストックオプション 普通株式 5,100株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。